



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金治 伸隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 塩屋 知之 TEL 03 - 6409 - 1010
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	354,957	△5.8	9,388	△13.3	13,797	△8.4	9,291	△8.5
2019年3月期第3四半期	376,800	△6.0	10,834	8.5	15,068	50.0	10,156	53.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,319百万円 (△8.0%) 2019年3月期第3四半期 10,139百万円 (54.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	166.72	—
2019年3月期第3四半期	182.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	174,783	51,830	29.6
2019年3月期	178,994	46,745	26.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 51,816百万円 2019年3月期 46,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	36.50	—	38.50	75.00
2020年3月期	—	37.50	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	432,000	△18.0	13,100	△14.8	18,500	△10.2	12,400	△10.4	222.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	56,074,000株	2019年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	341,827株	2019年3月期	23,345,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	55,730,602株	2019年3月期3Q	55,728,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2020年2月6日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4～12月)におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。一方、今後の景気については、米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の改正電気通信事業法(以下、「改正法」)への対応として各通信事業者から新たな料金プランの発表・提供がなされました。改正法下では、10月以降通信料金と端末代金の完全分離と端末代金値引きの規制がなされ、通信事業者間の価格競争が鈍化しました。一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスへの参入等、長期的な顧客基盤の維持・拡大に、より一層注力しております。また、通信事業者は3G(第3世代移動通信システム)サービス終了に伴う4G(第4世代移動通信システム)回線への切り替え促進にも注力し、利用者の3Gから4Gへの移行が加速しています。加えて、今後予定されている楽天モバイル(株)のMNO(移動体通信事業者)本格参入、および5G(第5世代移動通信システム)のサービス開始など、競争環境の大きな変化が予想されます。

このような事業環境下、以下のような要因により、10月以降の携帯電話等販売台数が前年同期比で大幅に減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの携帯電話等販売台数は274.7万台と前年同期を下回っておりますが、概ね期初想定通りに推移しております。

- ①改正法の施行に伴い、料金プラン・販売方法が変更されたことや端末代金の値引きに上限が設定されたことなどにより、端末代金の割高感が増したことによる買い控え。
- ②今後予定されている楽天モバイル(株)のMNO本格参入や2020年春の5Gサービス開始に期待した消費者の様子見。
- ③料金プラン・販売方法の変更前、また、消費税率引き上げ前の駆け込み購入の反動。

また、連結子会社である(株)クオカードにて、2019年3月よりサービスを開始した「QUOカードPay」の販売促進を予定通り行ったことなどにより、前年同期比で販管費が大幅に増加いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は3,549億57百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は93億88百万円(同13.3%減)となりました。さらに、営業外収益にカード退蔵益43億75百万円(同5.2%増)を計上した結果、経常利益は137億97百万円(同8.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億91百万円(同8.5%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	293,898 (△8.6%)	21,301 (9.7%)	39,758 (10.9%)	354,957 (△5.8%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,212 (△9.0%)	1,349 (21.0%)	2,729 (△17.6%)	9,291 (△8.5%)
<参考>営業利益又は営業損失(△)	7,680 (△9.4%)	1,936 (19.6%)	△227 (-)	9,388 (△13.3%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業においては、上記のとおり、携帯電話等販売台数は前年同期を下回っておりますが、概ね期初想定通りに推移しております。

キャリアショップにおいては、移転・改装等の店舗への投資と社員の採用・教育等、将来を見据えた人材投資を推進し、店舗力強化を図りました。併せて、スマホ教室を積極的に実施し、キャリアショップの役割を販売拠点にとどまらず地域のICT拠点へと発展させ、お客様に活用いただけるよう取り組んでおります。

携帯電話等販売台数減少の影響を受け、売上高は2,938億98百万円(前年同期比8.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億12百万円(同9.0%減)となりました。

(ソリューション事業)

法人向けモバイルソリューションにおいては、企業の積極的なICT投資の追い風を受け、業務効率化につながるスマートデバイスの導入・活用方法を積極的に提案し、前年同期に比べ携帯電話等販売台数は増加いたしました。当社では、グループ各社と連携し、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルを管理・サポートするLCM(Life Cycle Management)

事業の強化に取り組んでおります。加えて、人手不足に対応した店舗・事務所の効率化のためのIoTを活用したソリューションを提供するベンチャー企業に出資するなど、顧客層の拡大を図っております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の新たなパートナー企業の発掘や既存再卸先の育成等、販売力を強化いたしました。また、再卸先・顧客へのサポート品質の向上、システム導入による業務効率化にも取り組んでおります。法人顧客の累計回線数は堅調に増加しております。

この結果、売上高は213億1百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億49百万円（同21.0%増）となりました。

上述した取り組みの他、今後市場の広がりが見込まれるエッジコンピューティング分野に進出すべく、エッジソリューションを提供する米国企業に出資いたしました。

（決済サービス事業他）

決済サービス事業においては、コンビニエンスストア等の既存販路の再編による影響が終息し、また、前第2四半期連結会計期間より大手販路と新たにギフトカード商材の取引を開始したこと等により、前年同期比で取扱高が増加いたしました。

海外での決済サービス事業においては、シンガポールでのギフトカード事業およびハウスカード事業が底堅く推移しております。

連結子会社である(株)クオカードでは、前年同期比で「QUOカード」の発行額が増加いたしました。また、同社では2019年3月よりサービスを開始したデジタル版QUOカード「QUOカードPay」の発行拡大を図るため、様々なキャンペーンを実施いたしました。当該キャンペーンや加盟店拡大に伴い販管費が大幅に増加したことにより、営業減益となりました。

その他、当第1四半期連結会計期間より開始している、(株)セブン-イレブン・ジャパンに対するApple製アクセサリの卸売り販売において、取り扱い店舗が拡大し、販売は好調に推移しております。

この結果、売上高は397億58百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億29百万円（同17.6%減）となりました。

上述した取り組みの他、さらなる事業拡大のため、2019年11月にマルチQRコード決済ゲートウェイを提供する企業に出資いたしました。今後は、日本国内のみならずアジアを中心とした海外において、出資先企業が提供するマルチQRコード決済ゲートウェイを広く普及・展開してまいります。

また同月に、5Gを活用したコンテンツとして注目されている「eスポーツ」事業に取り組むべく、モバイルeスポーツ大会向けプラットフォームを持つ米国企業に出資いたしました。出資先企業が提供するモバイルeスポーツ大会向けプラットフォームと、当社グループの強みである、全国の販売拠点網、端末販売のノウハウ、ギフトカード・デジタルコード販売を掛け合わせることによる事業拡大を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億61百万円減少し、1,553億25百万円となりました。これは主に差入保証金が51億80百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が117億73百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、194億58百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ42億10百万円減少し、1,747億83百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ92億90百万円減少し、1,204億55百万円となりました。これは主に未払法人税等が60億77百万円が減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、24億98百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ92億95百万円減少し、1,229億53百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ50億85百万円増加し、518億30百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を92億91百万円を計上し、剰余金の配当を42億35百万円支払ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月25日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間業績の、2019年4月25日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高82.2%、営業利益71.7%、経常利益74.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益74.9%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,672	30,351
受取手形及び売掛金	24,600	12,827
商品	32,531	27,168
貯蔵品	98	67
未収入金	13,178	16,361
差入保証金	60,050	65,230
その他	1,434	3,418
貸倒引当金	△78	△101
流動資産合計	159,486	155,325
固定資産		
有形固定資産	3,679	3,298
無形固定資産		
のれん	1,874	1,535
その他	1,632	2,077
無形固定資産合計	3,507	3,613
投資その他の資産	12,321	12,547
固定資産合計	19,508	19,458
資産合計	178,994	174,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,941	7,116
1年内返済予定の長期借入金	4,616	1,145
未払金	17,881	18,453
未払法人税等	6,166	89
賞与引当金	2,363	1,338
短期解約損失引当金	20	—
カード預り金	87,668	90,877
その他	1,087	1,433
流動負債合計	129,745	120,455
固定負債		
勤続慰労引当金	125	99
退職給付に係る負債	369	354
資産除去債務	1,594	1,674
その他	414	369
固定負債合計	2,503	2,498
負債合計	132,249	122,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,177	5,177
利益剰余金	59,688	43,540
自己株式	△21,526	△315
株主資本合計	46,493	51,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	241
為替換算調整勘定	6	17
その他の包括利益累計額合計	237	259
非支配株主持分	14	13
純資産合計	46,745	51,830
負債純資産合計	178,994	174,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	376,800	354,957
売上原価	326,099	305,157
売上総利益	50,701	49,799
販売費及び一般管理費	39,866	40,410
営業利益	10,834	9,388
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	22	-
カード退蔵益	4,157	4,375
その他	72	51
営業外収益合計	4,261	4,438
営業外費用		
支払利息	12	3
店舗等解約違約金	11	4
持分法による投資損失	-	17
その他	4	3
営業外費用合計	27	29
経常利益	15,068	13,797
特別利益		
固定資産売却益	8	8
関係会社株式売却益	12	29
特別利益合計	20	37
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	34	37
特別損失合計	48	37
税金等調整前四半期純利益	15,040	13,797
法人税、住民税及び事業税	6,016	3,529
法人税等調整額	△1,136	971
法人税等合計	4,879	4,500
四半期純利益	10,161	9,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,156	9,291

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	10,161	9,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	11
退職給付に係る調整額	2	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	10
その他の包括利益合計	△21	22
四半期包括利益	10,139	9,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,134	9,313
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月24日付で、自己株式23,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式が21,208百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	321,543	19,415	35,841	376,800
セグメント利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)	5,729	1,115	3,311	10,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	293,898	21,301	39,758	354,957
セグメント利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益)	5,212	1,349	2,729	9,291

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。